

3月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

学童保育入所児童急増にどう対応する

健康福祉部長「運営主体と連携し支援単位で強化」

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で日本共産党の長谷川剛議員は、①一般住宅の耐震化、②学童保育について、市当局の対応を質しました。

一般住宅耐震化の取り組みは



建設部長 鶴岡市の耐震化率は、推計値で平成29年12月時点では75・8%になる。目標達成に向けた取り組みとして、大きく3つの施策を掲げ、啓発活動、耐震診断、耐震改修に

取り組んでいる。促進として旧耐震基準の木造住宅について、耐震診断費用13万円のうち、1割に当たる1万3千円を所有者負担とし、平成19年度からこれまで192件の実績となっている。診断に加え、補強方法の計画案や概算工事費なども提案している。



「3・13重税反対鶴岡田川地区集会」が13日、勤労者会館で開かれ、消費税増税中止や改憲阻止、マイナンバー廃止、納税者の権利擁護などを求める決議を採択し、市内をデモ行進。市役所と鶴岡税務署に集団申告を行いました。

る。耐震補強工事をする場合、費用の25%かつ上限60万円を「鶴岡市住宅リフォーム補助」として市が補助し

学童保育専用施設建設を

問 鶴岡市の児童数は年々減少しているものの学童保育の需要は急速に伸びている。今後増加傾向であり、平成14年の12支援単位・512人が、本年には35支援単位・1571人に増加している。

市として学童保育所の入所児童増加にどう対応するのか。

健康福祉部長 市街地の学童保育所は、核家族化や共働き家庭の増加、加えて学童保育所併設の児童館を整備したこともあり、施設が狭隘となり現場で大変苦勞されていることも承知している。運営主体と連携し、近隣地に新たな支援単位を設けるなどの対応をしている。

併せて国の「放課後子ども総合プラン」で、学校施設を活用することも言及されており、関係機関と協議しながら進めたい。問 学校の教室利用は、自宅の代わりにすべき学童保育所には

ている。これまで36件の実績だ。

さらに、市産材を一定量使用したリフォーム工事に關して、補助以外の工事に對する補助との併用で合算すると100万円を超える補助を受けることも可能だ。

ならない。鶴岡市学童保育連絡協議会では、毎年繰り返し施設整備計画及び設置計画を具体的にたてること、施設は公設にして学童保育専用施設を設置することを求めている。市として責任を持って建てるべきと考えるが、併せて施設の耐震診

断、耐震補強工事を含めた安全対策を。健康福祉部長 本市では、これまで学童保育所の施設として市街地では児童館と併設して整備してきたが、第3学区、第5学区では、現在、市普通財産や民家等を活用して学童保育を行っている。しかし、他と同様に受け皿不足の課題に加え、施設の耐震性も課題がある現状で、施設整備の需要が増しているものと考えられる。藤島地域で学童保育を実施している藤島児童館についても老朽化が目立ち、耐震性にも課題があるののでその部分も検討しなければならぬ事項だ。

核兵器禁止条約批准求める 請願、委員長裁決で不採択

市議会 総務常任委

1人退席、可否同数

「核兵器禁止条約の署名・採択を求める請願」が、被爆者の三浦恒祺氏と鶴岡田川原水協、田川原水禁から鶴岡市議会へ提出され、8日に行われた総務常任委員会で審査が行われました。

紹介議員の山田守議員は、被爆者である三浦恒祺氏のメッセージを朗読。メッセージには「父は東目の出身、母は関根の出身、私は生粋の庄内人です。中学2年の多感な時期、

私は地獄の底を見ました。15歳の少年にとつてあまりにむごい体験でした。もしそれがあなただったとしても核兵器は必要だというのが、同郷のみでしようか。同郷のみなさん、あなたたちが私の希望です。」と壮絶な広島での被爆体験と核兵器廃絶に對する思いが綴られていました。

裁決では議員1人が退席し賛否同数となり、委員長裁決で不採択となりました。

3月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

介護予防住民主体サービス、再構築は健康福祉部長「開催日数・参加者数の条件緩和予定」

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で日本共産党の坂本昌栄議員は、①介護保険事業、②障害者福祉事業、③学校の図書館の職員について、市当局の対応を質しました。

住民主体サービス、4割弱しか補助金対象にならず



円、指導経費毎月実施で9万6千円を見込み101万7600円と見込んだ。

総合事業対象者は従

障害者給付改定、市独自の対策を

問 「介護予防・日常生活支援総合事業」について住民主体の通所型サービスBで「ちよさんの家」では96回実施しているが、結果として専門職による指導実績8回分と実施28回しか補助金の対象にならないという問題が生じている。平成29年度の実施見込み数と一事業所の補助金の見込みは。

問 平成30年度改正される法案では、就労継続支援B型において、施設への給付が障害者の工賃により7段階の基準となる。

各事業所への影響を聞き取り調査し、市独自の支援対策を行うべきでは。

健康福祉部長 本市の

再整備が重要課題となっているが検討しているか、詳細を。

健康福祉部長 補助金対象は5団体、一事業所あたりの年額補助金を週3回開催、年間48週で運営経費92万1千



「いえの電気自分で選ぶ」家庭でも選べる新しい電気(主催)やまがた自然エネルギーネットワーク」が4日、こびあホールで開催されました。

講師の吉田明子氏は、東日本大震災以降、原発事故や環境問題に国民の関心が高まり、再生可能エネルギーを供給する電力会社の選択が可能になったこと、自然エネルギーによる電力供給が促進されるように国の政策に働きかけることや、自然エネルギーを「選びたい」という市民の声を可視化し、大きく広げる取り組みについて紹介しました。

来のサービスを利用する人が予想以上に多い。通所型サービスBの要綱の再整備は、現行週3回を週2回以上の開催に緩和。現行参加者は一開催あたり10名以上を8名以上、現行総合事業対象者5名以上を3名以上に緩和する予定である。

あると予想されるが現段階では調査を行う予定はない。

市障害者地域自立支援協議会を通じ状況把握に努める。

「市独自の支援対策」は考えていないが、制度改正の影響について、今後の推移を見守り障害者の安定した生活に支障が生じないよう配慮する。

問 第5期障害者計画の中で自立支援を促すためグループホームの新規事業等を掲げているが、グループホームの運営は事業所任せでは進まない。開設にむけ何らかの支援の方向性を。

健康福祉部長 計画の中でグループホームの利用者数の増加を見込んでおり、各事業所の参入を促進し提供体制の充実を図る。

今回重度の障がい者への支援「日中サービス支援型」も創設。事業所設置等を検討する法人へ相談に応じ、補

助制度各種の情報提供を行い、引き続き協議を進める。

の場を設け働きかけを進める。

学校図書職員の配置改善を

問 学校の図書職員は司書専門の臨時職員は大規模校12名、小規模校には事務補助や給食業務との兼務となっている。学校教育の中で図書館が活発に有機的に働いてこそ子どもの学力も心も育つ。そのために資格を持った有能な司書が必要。学校の図書職員の配置及び改善について今後検討課題と捉えているか

教育部長 学校図書館はできるだけ多くの時間、児童・生徒が利用できる状態が望ましい。図書館を活用した教育課程への対応、学

女性記者が沖縄の現実語る

国際女性デー田川地区集会

2018年国際女性デー田川地区集会が8日、こびあホールで開催されました。各団体からの報告があり、集会アピール採択されました。

引き続き「女性記者が見る 基地・沖縄」と題し、琉球新報社の島洋子氏が講演。

島氏は「1995年の少女乱暴事件から始まり、数々の事件があっても日米地位協定で米兵は守られ日本は何も出来ない。沖縄は基地で食べているといわれるが基地からの収入は5%程。基地の代わりの基地は沖縄に置くしかないなど神話とさえなっている。新聞

水道課入札結果 () 内は予定価格
3月9日入札分
・神明町、苗津町地内径150耗配水管移設工事(繰越明許)(神明町、苗津町地内)(入札9業者)
(株)大山設備 7,350,000円(7,500,000円)
工期~7/20 (落札率98.00%)